様式第1号（第7条関係）

大鹿村創業支援事業補助金交付申請書

令和　　年　　月　　日

大鹿村長　様

申請者
住所
氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印
電話番号

大鹿村創業支援事業補助金交付要綱に基づく補助を受けたいので、下記のとおり申請します。

また、補助事業を受けた後は、補助金申請の年度以内又は交付確定後 2 か月以内に速やかに営業を開始し、継続して事業を推進することを宣誓します。

なお、貴殿が取得した私の氏名、住所及び創業に関する計画等の情報について、村の創業支援計画に基づく、創業支援者（商工会・金融機関・信用保証協会・商業関係者・農業関係者）に提供することについて同意します。

記

1.対象事業の目的	
2.事業の概要	
3.補助対象経費	金　　　　　　　円
4.補助金交付申請額	金　　　　　　　円（補助対象経費×1/2、上限 1,000,000 円）
5.補助対象事業 完了予定日	年　　　月　　　日
6.添付書類	(1)創業計画又は収支計画書 (2)町税及び公共料金の納税証明書 （申請者が納税義務を有する市区町村の発行するもの） (3)暴力団関係者でない旨の誓約書 ※(4)住民票の写し（申請者が個人の場合に限る） (5)契約書、見積書等、積算根拠がわかる書類及び、設計図書又はカタログ。 (6)特定創業支援事業による支援を受けたことの証明 (7)開業後申請する場合は法人登記事項証明書又は税務署に提出した開業届出書の写し (8)その他村長が必要と認める書類

様式第１号の２（第７条関係）

誓　　約　　書

私は、下記の事項について誓約します。なお、必要な場合には、大鹿村が警察に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が大鹿村と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）　暴力団員が役員となっている事業者

（４）　暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

（５）　暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

（６）　暴力団（員）に経済上の利益や便宜を供与している者

（７）　役員等が暴力団（員）と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

（８）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（１）から（８）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年　　月　　日

大　鹿　村　長　　殿

［法人、団体にあっては事務所所在地］

住　　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

［法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名］

（ふりがな）

氏　　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿㊞

生年月日　　　　　　年　　　月　　　日　（男・女）

様式第1号の3（第7条関係）

特定創業支援事業により支援を受けたことの証明に関する申請書

（経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第１号）第７条第１項の規定による証明に関する申請書）

令和　　年　　月　　日

大鹿村長　殿

申請者　住所

氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

（法人その他の団体にあっては、その名称及び所在地並びに代表者の氏名）

産業競争力強化法第１１４条第２項に規定する認定創業支援事業計画に記載された同法第２条第２５項に規定する特定創業支援事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　支援を受けた認定特定創業支援事業の内容、期間

２　設立しようとする会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）

・本店所在地

３　設立しようとする会社の資本額　　　　万円　（株式会社の場合）

４　新たに開始しようとする事業の業種、内容

５　設立しようとする会社（事業）の設立の予定年月日　令和　　年　　月　　日

※２～５は、認定特定創業支援を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容について記載ください。

認定特定創業支援事業により支援を受けたことの証明書
申請者が上記の認定特定創業支援事業による支援を受けたことを証明する。
第　　号
証明日　令和　　年　　月　　日
大鹿村長　　　　　　　　印